



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 **高松建設株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 1762

URL <http://www.takamatsu-const.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 石田 優

問合せ先責任者 取締役本社統括 北村 明

TEL (06) 6303-8101

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	170,253	△0.9	4,079	△36.1	4,481	△30.4	2,397	18.2
19年3月期	171,853	2.6	6,387	△11.5	6,443	△30.9	2,027	△65.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総経常利益 率	売上高 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	63 96	— —	3.6	3.1	2.4
19年3月期	53 32	53 32	3.0	4.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △38百万円 19年3月期 21百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	140,177	85,165	46.9	1,757 76
19年3月期	149,931	87,642	44.5	1,774 77

(参考) 自己資本 20年3月期 65,765百万円 19年3月期 66,752百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△3,255	△1,602	△2,544	35,930
19年3月期	△7,996	4,625	△10,442	43,335

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	9 00	16 00	25 00	943	46.9	1.4
20年3月期	9 00	16 00	25 00	935	39.1	1.4
21年3月期 (予想)	9 00	9 00	18 00		25.9	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	65,600	0.1	△700	—	△700	—	△700	—	△18 71
通 期	172,000	1.0	5,000	22.6	4,800	7.1	2,600	8.5	69 49

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 38,880,000株 19年3月期 38,880,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,465,547株 19年3月期 1,268,040株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,218	△4.9	2,526	△13.7	3,321	△10.9	1,907	△41.3
19年3月期	33,864	△9.9	2,926	△25.1	3,726	△19.1	3,252	△16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	50 91	— —
19年3月期	85 52	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	39,555	30,733	77.7	821 43
19年3月期	43,481	31,719	72.9	843 34

(参考) 自己資本 20年3月期 30,733百万円 19年3月期 31,719百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	10,000	△8.3	△300	—	500	△47.9	500	△39.0	13 36
通 期	32,500	0.9	2,400	△5.0	3,200	△3.6	2,200	15.3	58 80

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結および個別業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期（平成20年3月期）の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調でありましたが、後半において、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱から株価の低迷や円高が進行し、また原油や原材料の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

建設業界におきましては、公共工事が国および地方公共団体とも引き続き縮小し、また民間工事でも改正建築基準法の施行に伴い住宅着工戸数が大幅に減少した影響などにより、かつてなく厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは各社が保有する豊富な技術力を背景とした企画提案力を駆使し、採算を重視した受注高の確保に努めるとともに、施工の合理化、原価の低減および間接部門経費の削減等の諸施策に全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、前年同期比2.1%減の177,056百万円、連結売上高は、前年同期比0.9%減の170,253百万円となりました。

一方、利益面につきましては、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化や一般管理費等のコスト削減に努めてまいりました結果、売上高販管費率の改善や一般管理費の削減は達成できたものの、受注競争激化に伴う利益率の低下や主要資機材の高騰による工事採算の悪化などから、連結経常利益は前年同期比30.4%減の4,481百万円となりました。

連結当期純利益につきましては、前連結会計年度に発生した関係会社株式売却損の影響がなくなった結果、前年同期比18.2%増の2,397百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

当連結会計年度の受注高は171,774百万円、完成工事高は164,935百万円となり、営業利益につきましては3,406百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は5,318百万円となり、営業利益につきましては670百万円となりました。

#### ②次期（平成21年3月期）の見通し

次期（平成21年3月期）の業績といたしましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	(対前期増減率)	個別業績予想	(対前期増減率)
受注高	191,000	( 7.9%)	47,500	( 11.0%)
売上高	172,000	( 1.0%)	32,500	( 0.9%)
営業利益	5,000	( 22.6%)	2,400	( △5.0%)
経常利益	4,800	( 7.1%)	3,200	( △3.6%)
当期純利益	2,600	( 8.5%)	2,200	( 15.3%)

## 受注高、売上高、繰越高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比、増減率：%)

項目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建築工事	107,932	59.7	102,208	57.7	△ 5,724	△ 5.3
	土木工事	68,153	37.7	69,566	39.3	1,412	2.1
	建設事業計	176,085	97.4	171,774	97.0	△ 4,311	△ 2.4
	不動産事業等	4,777	2.6	5,281	3.0	504	10.6
	計	180,863	100.0	177,056	100.0	△ 3,806	△ 2.1
売上高	建築工事	92,904	54.1	94,575	55.6	1,670	1.8
	土木工事	74,143	43.1	70,359	41.3	△ 3,783	△ 5.1
	建設事業計	167,048	97.2	164,935	96.9	△ 2,113	△ 1.3
	不動産事業等	4,805	2.8	5,318	3.1	513	10.7
	計	171,853	100.0	170,253	100.0	△ 1,600	△ 0.9
繰越高	建築工事	132,328	70.2	139,961	71.6	7,632	5.8
	土木工事	56,279	29.8	55,485	28.4	△ 793	△ 1.4
	建設事業計	188,607	100.0	195,447	100.0	6,839	3.6
	不動産事業等	90	0.0	53	0.0	△ 36	△ 40.4
	計	188,698	100.0	195,501	100.0	6,802	3.6

(個別)

(金額単位：百万円、構成比、増減率：%)

項目	期別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建築工事	39,515	97.4	41,698	97.5	2,183	5.5
	土木工事	—	—	—	—	—	—
	建設事業計	39,515	97.4	41,698	97.5	2,183	5.5
	不動産事業等	1,045	2.6	1,075	2.5	30	2.9
	計	40,560	100.0	42,773	100.0	2,213	5.5
売上高	建築工事	32,819	96.9	31,143	96.7	△ 1,675	△ 5.1
	土木工事	—	—	—	—	—	—
	建設事業計	32,819	96.9	31,143	96.7	△ 1,675	△ 5.1
	不動産事業等	1,045	3.1	1,075	3.3	30	2.9
	計	33,864	100.0	32,218	100.0	△ 1,645	△ 4.9
繰越高	建築工事	51,666	100.0	62,221	100.0	10,554	20.4
	土木工事	—	—	—	—	—	—
	建設事業計	51,666	100.0	62,221	100.0	10,554	20.4
	不動産事業等	—	—	—	—	—	—
	計	51,666	100.0	62,221	100.0	10,554	20.4

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

資産は、投資有価証券の期末時価評価による含み益および現金預金の減少等により、当連結会計年度末では前連結会計年度末比9,754百万円減少の140,177百万円となりました。

負債は、未成工事受入金の減少および有利子負債の返済等により、当連結会計年度末では前連結会計年度末比7,278百万円減少の55,011百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度比369百万円増の当期純利益2,397百万円を計上したものの、剰余金の配当および自己株式の取得や、その他有価証券評価差額金の減少等により、当連結会計年度末では前連結会計年度末比2,476百万円減少の85,165百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より7,405百万円減少の35,930百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は3,255百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4,844百万円、未成工事支出金の減少1,375百万円等の収入があった一方、未成工事受入金の減少3,435百万円、法人税等の支払額2,459百万円、売上債権の増加1,879百万円等の支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は1,602百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入1,557百万円があった一方、投資有価証券の取得1,871百万円、連結子会社の自己株式取得852百万円等の支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は2,544百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の純減1,025百万円、配当金の支払937百万円、自己株式の取得324百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第40期 平成17年3月期	第41期 平成18年3月期	第42期 平成19年3月期	第43期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	40.7	46.2	44.5	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.9	64.7	47.8	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.2	50.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.9	43.7	—	—

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額  
 (1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。  
 (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 (3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 (4) 第42期および第43期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。  
 5. 第41期においては、J Pホーム(株)、(株)金剛組および大和ロック(株)が連結子会社に加わっております。  
 6. 第42期においては、東興建設(株)が連結子会社に加わっております。  
 7. 第43期においては、(株)中村社寺が連結子会社に加わり、大和工業(株)は平成19年12月に清算終了しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てるとともに、自己株式の取得も積極的におこなうなど、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期（平成20年3月期）の年間配当金は、業績、財務状況および今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、1株当たり普通配当18円（中間配当9円、期末配当9円）に、創業90周年記念配当7円（期末配当）を加え、1株当たり25円とさせていただきます予定です。

また、次期（平成21年3月期）の年間配当金は、1株当たり普通配当18円（中間配当9円、期末配当9円）を予定しております。

**1株当たり配当金の推移**

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期予定	平成21年3月期予定
普通配当	35円	18円	18円	18円
特別配当、記念配当	15円	7円	7円	(未定)
計	50円	25円	25円	18円

(注) 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、分割後（平成19年3月期以降）の1株当たり配当金は25円となりました。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

**① 受注環境の変化によるリスク**

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いておりますが、更に予想を上回る削減がおこなわれた場合、ならびに民間住宅建設の需要が大きく減少した場合には、それぞれ業績に影響を及ぼす可能性があります。

**② 法的規制によるリスク**

建設事業は、事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、多数の法的規制の適用を受けております。現在、必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動をおこなっておりますが、万一これら許可・登録の取消のほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**③ 税制変更および金利高騰によるリスク**

土地所有者に対する提案営業のひとつとして、土地の有効活用による賃貸マンションの建設を提案しております。設計、施工のほか税金、資金調達、入居等の管理について提案をおこなっておりますが、相続税および資産課税の緩和に関する大幅な税制変更や金利高騰等の金融情勢につき変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**④ 資材価格の変動によるリスク**

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑤ 施工上の欠陥によるリスク**

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑥ 取引先の信用リスク**

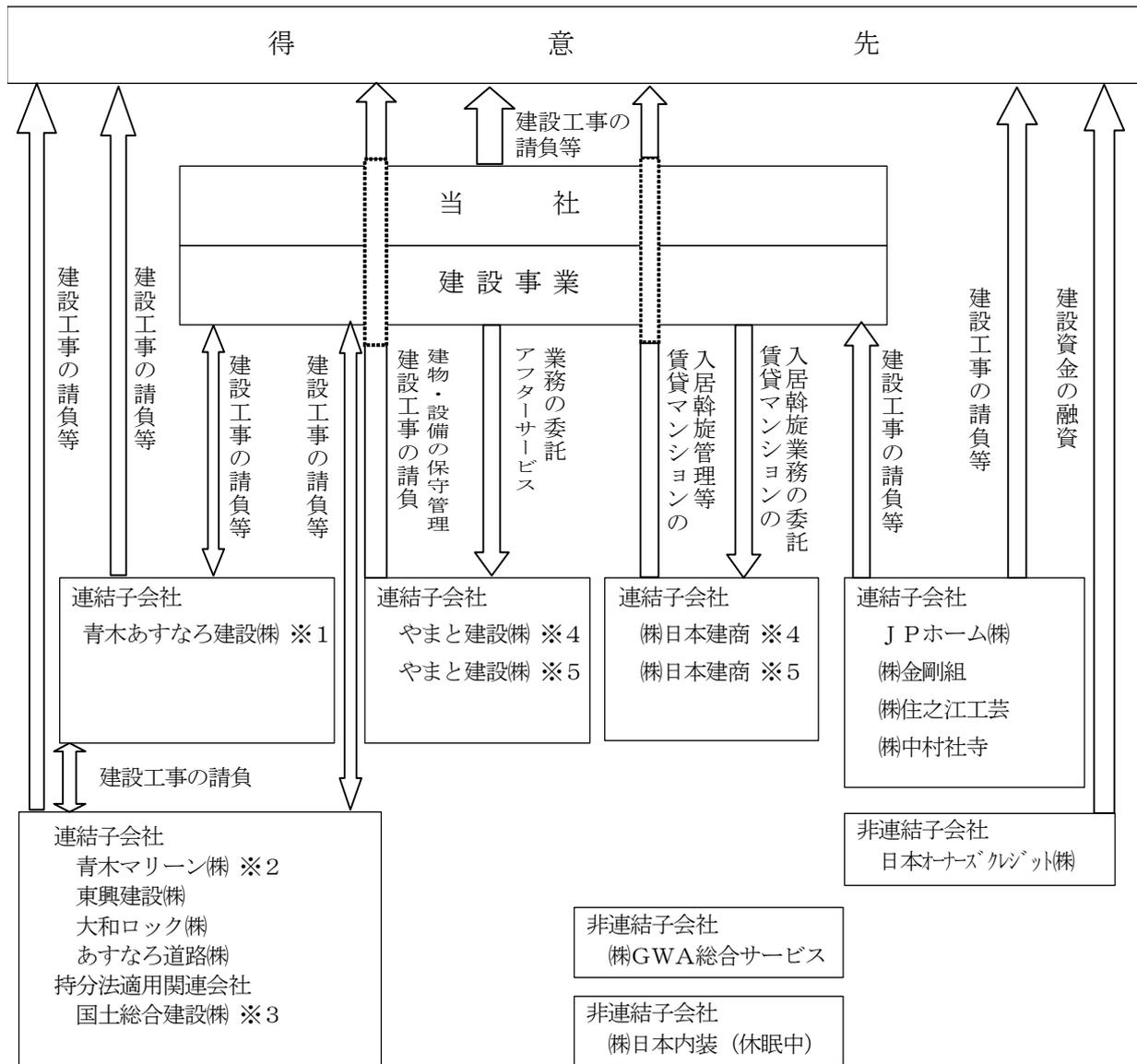
建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社13社、非連結子会社3社、関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、その他に不動産事業およびこれらに関連する事業をおこなっております。

当社および青木あすなろ建設株式会社は総合建設業者として建設工事の請負等を、青木マリーン株式会社は主に海上埋立工事の請負を、東興建設株式会社は主に法面保護工事の請負を、J Pホーム株式会社は戸建住宅工事の請負を、株式会社金剛組および株式会社中村社寺は社寺建築工事の請負を、大和ロック株式会社は爆砕工事の請負を、株式会社住之江工芸は内装工事の請負を、あすなろ道路株式会社は主に舗装工事の請負を、やまと建設株式会社2社は建設工事の請負、建物および設備の保守管理業務を、株式会社日本建商2社は主に賃貸マンションの入居斡旋管理業務を、また国土総合建設株式会社は主に海洋土木工事の請負を営んでおります。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。  
 ※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。  
 ※3 平成20年4月1日に佐伯建設工業(株)と合併し、佐伯国総建設(株)となり、持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。  
 ※4 本店所在地は大阪府であります。  
 ※5 本店所在地は東京都であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

以上の2項目につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takamatsu-const.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、急激な円高、株安や原材料価格の高騰および米国景気の減速懸念などから、先行き予断を許さない状況で推移するものと見込まれます。

建設業界を取り巻く環境は、公共工事が引き続き減少するとともに、景気の下振れリスクの高まりから企業の設備投資が減少に転ずることも予測され、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループはこのような情勢に対処すべく、各社が保有する技術力とコスト競争力の更なる向上に努め、工事の受注および利益の確保を図ってまいります。

当社におきましては、ビジネスモデルであります土地の有効活用を目的とする賃貸マンションの受注に加え、工場や教育・医療施設などの非住宅分野に対しても積極的に受注活動をおこなうことにより、一層の業績向上を目指してまいります。

なお、当社グループは以前よりM&A案件への対応を含め、グループ組織の拡大・強化策に取り組んでおり、更に強固で競争力のある企業グループの構築を目指してまいり所存であります。今般、当社および青木あすなろ建設株式会社は、主に港湾等海洋土木事業に実績のある株式会社みらい建設グループ5社のスポンサーとなることを決定いたしました。

また、当社は株主をはじめ多くの皆様のご支援により、平成19年10月に創業90周年を迎えることができました。今後は、当社にとって大きな節目であります創業100周年に向け、役職員が一体となり新たな気持ちで企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	① 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		② 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		(②-①) 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流動資産					
現金預金	44,107		36,937		△ 7,169
受取手形・完成工事未収入金等	60,528		62,423		1,894
販売用不動産	2,364		2,450		85
未成工事支出金	4,968		3,686		△ 1,281
繰延税金資産	1,926		1,334		△ 592
その他	5,992		5,781		△ 211
貸倒引当金	△ 203		△ 176		26
流動資産合計	119,684	79.8	112,436	80.2	△ 7,248
II 固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3,195		3,153		△ 41
機械・運搬具・工具器具備品	561		483		△ 77
船舶	1,258		1,057		△ 201
土地	8,294		8,470		175
有形固定資産合計	13,310		13,165		△ 144
無形固定資産	787		604		△ 182
投資その他の資産					
投資有価証券	9,087		6,944		△ 2,142
投資不動産	652		621		△ 31
繰延税金資産	2,909		3,952		1,043
再評価に係る繰延税金資産	664		—		△ 664
その他	4,134		3,425		△ 709
貸倒引当金	△ 1,298		△ 971		326
投資その他の資産合計	16,149		13,971		△ 2,178
固定資産合計	30,246	20.2	27,740	19.8	△ 2,505
資産合計	149,931	100.0	140,177	100.0	△ 9,754

(単位：百万円)

科 目	① 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		② 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		(②-①) 増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
( 負 債 の 部 )					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	27,693		27,728		34
短期借入金	2,165		1,410		△ 755
1年以内償還予定の社債	200		200		—
未払法人税等	2,386		1,308		△ 1,078
未成工事受入金	10,397		7,103		△ 3,293
賞与引当金	1,650		1,497		△ 152
完成工事補償引当金	202		212		10
工事損失引当金	—		242		242
その他	5,773		4,335		△ 1,437
流動負債合計	50,468	33.6	44,038	31.4	△ 6,429
II 固定負債					
社債	400		200		△ 200
長期借入金	331		261		△ 70
再評価に係る繰延税金負債	371		426		54
退職給付引当金	8,731		8,161		△ 569
船舶特別修繕引当金	50		40		△ 9
その他	1,937		1,884		△ 53
固定負債合計	11,821	7.9	10,973	7.8	△ 848
負債合計	62,289	41.5	55,011	39.2	△ 7,278
( 純 資 産 の 部 )					
I 株主資本					
資本金	5,000	3.3	5,000	3.6	—
資本剰余金	272	0.2	272	0.2	—
利益剰余金	63,182	42.1	64,640	46.1	1,458
自己株式	△ 2,161	△ 1.4	△ 2,485	△ 1.8	△ 324
株主資本合計	66,293	44.2	67,427	48.1	1,133
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,426	0.9	39	0.0	△ 1,386
繰延ヘッジ損益	0	0.0	△ 14	△ 0.0	△ 15
土地再評価差額金	△ 967	△ 0.6	△ 1,686	△ 1.2	△ 718
評価・換算差額等合計	459	0.3	△ 1,661	△ 1.2	△ 2,120
III 少数株主持分	20,889	14.0	19,400	13.9	△ 1,489
純資産合計	87,642	58.5	85,165	60.8	△ 2,476
負債純資産合計	149,931	100.0	140,177	100.0	△ 9,754

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	① 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		② 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		(②-①) 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 売上高					
完成工事高	167,048		164,935		△ 2,113
不動産事業等売上高	4,805		5,318		513
売上高計	171,853	100.0	170,253	100.0	△ 1,600
II 売上原価					
完成工事原価	148,271		149,170		898
不動産事業等売上原価	3,852		4,360		508
売上原価計	152,124	88.5	153,531	90.2	1,406
売上総利益					
完成工事総利益	18,777		15,765		△ 3,012
不動産事業等総利益	952		957		5
売上総利益計	19,729	11.5	16,722	9.8	△ 3,007
III 販売費及び一般管理費	13,341	7.8	12,643	7.4	△ 698
営業利益	6,387	3.7	4,079	2.4	△ 2,308
IV 営業外収益					
受取利息	28		82		53
受取配当金	76		94		17
負ののれん償却額	235		379		143
持分法による投資利益	21		—		△ 21
その他	180		116		△ 64
営業外収益計	542	0.3	672	0.4	129
V 営業外費用					
支払利息	252		153		△ 98
販売用不動産評価損	108		34		△ 74
持分法による投資損失	—		38		38
その他	125		42		△ 83
営業外費用計	486	0.3	269	0.2	△ 217
経常利益	6,443	3.7	4,481	2.6	△ 1,961
VI 特別利益					
前期損益修正益	162		41		△ 120
固定資産売却益	690		53		△ 636
投資有価証券売却益	322		543		220
貸倒引当金戻入益	204		27		△ 177
その他	17		39		22
特別利益計	1,397	0.8	705	0.4	△ 691
VII 特別損失					
関係会社株式売却損	1,975		—		△ 1,975
営業拠点再編費用	308		—		△ 308
投資有価証券評価損	18		235		217
その他	346		108		△ 237
特別損失計	2,648	1.5	343	0.2	△ 2,304
税金等調整前当期純利益	5,193	3.0	4,844	2.8	△ 348
法人税、住民税及び事業税	2,324	1.4	1,499	0.9	△ 824
法人税等調整額	253	0.1	541	0.3	287
少数株主利益	587	0.3	405	0.2	△ 181
当期純利益	2,027	1.2	2,397	1.4	369

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,000	272	62,459	△ 392	67,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 962		△ 962
剰余金の配当 (中間配当)			△ 342		△ 342
当期純利益			2,027		2,027
自己株式の取得				△ 1,768	△ 1,768
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	723	△ 1,768	△ 1,045
平成19年3月31日残高	5,000	272	63,182	△ 2,161	66,293

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,303	—	△ 967	1,335	17,009	85,683
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 962
剰余金の配当 (中間配当)						△ 342
当期純利益						2,027
自己株式の取得						△ 1,768
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 876	0	—	△ 876	3,879	3,003
連結会計年度中の変動額合計	△ 876	0	—	△ 876	3,879	1,958
平成19年3月31日残高	1,426	0	△ 967	459	20,889	87,642

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,000	272	63,182	△ 2,161	66,293
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 601		△ 601
剰余金の配当(中間配当)			△ 337		△ 337
当期純利益			2,397		2,397
自己株式の取得				△ 324	△ 324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,458	△ 324	1,133
平成20年3月31日残高	5,000	272	64,640	△ 2,485	67,427

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,426	0	△ 967	459	20,889	87,642
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 601
剰余金の配当(中間配当)						△ 337
当期純利益						2,397
自己株式の取得						△ 324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,386	△ 15	△ 718	△ 2,120	△ 1,489	△ 3,610
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,386	△ 15	△ 718	△ 2,120	△ 1,489	△ 2,476
平成20年3月31日残高	39	△ 14	△ 1,686	△ 1,661	19,400	85,165

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,193	4,844
減価償却費	471	565
負ののれん償却額	△ 235	△ 379
のれん償却額	223	217
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 518	△ 353
賞与引当金の増加・減少(△)額	46	△ 152
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	△ 5	10
工事損失引当金の増加・減少(△)額	—	242
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 1,426	△ 569
受取利息及び受取配当金	△ 105	△ 176
支払利息	252	153
販売用不動産評価損	108	34
関係会社株式売却損	1,975	—
投資有価証券売却益	△ 322	△ 543
投資有価証券評価損	18	235
固定資産除却損	90	29
固定資産売却益	△ 690	△ 53
売上債権の減少・増加(△)額	△ 8,088	△ 1,879
固定化債権の減少・増加(△)額	249	416
販売用不動産の減少・増加(△)額	522	△ 120
未成工事支出金の減少・増加(△)額	4,293	1,375
工事未払金等の増加・減少(△)額	△ 1,888	18
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 6,338	△ 3,435
その他	△ 798	△ 1,329
小 計	△ 6,970	△ 849
利息及び配当金の受取額	130	204
利息の支払額	△ 249	△ 151
法人税等の支払額	△ 906	△ 2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,996	△ 3,255
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,653	△ 622
有形固定資産の売却による収入	1,921	258
投資有価証券の取得による支出	△ 582	△ 1,871
投資有価証券の売却による収入	678	1,557
連結子会社株式の売却による収入	1,574	—
連結子会社の自己株式取得による支出	△ 964	△ 852
連結子会社の自己株式処分による収入	1,068	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,664	37
その他	△ 80	△ 109
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,625	△ 1,602
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加・減少(△)額	△ 4,119	△ 730
長期借入による収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△ 2,844	△ 145
社債の償還による支出	△ 200	△ 200
自己株式取得による支出	△ 1,773	△ 324
配当金の支払額	△ 1,301	△ 937
少数株主への配当金の支払額	△ 203	△ 257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,442	△ 2,544
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	3	△ 3
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>	△ 13,810	△ 7,405
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	57,146	43,335
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	43,335	35,930

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社 13社 青木あすなる建設(株)他12社</p> <p>当連結会計年度において連結子会社は1社増加となりました。 (会社名) 東興建設(株)</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>①連結子会社数 13社 青木あすなる建設(株)他12社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。 当連結会計年度において連結子会社は1社増加し、1社減少となりました。 (増加) (株)中村社寺 平成19年9月に連結子会社の(株)金剛組が100%出資したことにより、連結子会社となり、平成19年10月1日以降の同社の損益計算書を連結しております。 (減少) 大和工業(株) 平成19年12月7日に清算を結了しており、清算結了時までの同社の損益計算書については連結しております。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他2社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社 1社 国土総合建設(株)</p> <p>②主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法適用会社 1社 同左</p> <p>②主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) 他2社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）および船舶については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—————</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものの（船舶を除く）については、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの（船舶を除く）については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

上記以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 注記事項

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	19,440,000	19,440,000	—	38,880,000

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

株式分割による増加 19,440,000株

(平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割)

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	194,961	1,073,079	—	1,268,040

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

①株式分割による増加 194,961株

(平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割)

②取締役会決議に基づく取得による増加 878,000株

③単元未満株式の買取による増加 118株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

## (1) 当社

該当事項はありません。

## (2) 連結子会社

青木あすなろ建設株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。  
会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	962	50.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	342	9.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	601	利益剰余金	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	1,268,040	197,507	—	1,465,547

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

- ①取締役会決議に基づく取得による増加197,507株
- ②単元未満株式の買取による増加7株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

## (1) 当社

該当事項はありません。

## (2) 連結子会社

青木あすなる建設株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。  
会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	601	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	337	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	598	利益剰余金	16.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
百万円	百万円
現金預金勘定 44,107	現金預金勘定 36,937
有価証券 20	有価証券 20
(流動資産「その他」)	(流動資産「その他」)
預金期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 792	預金期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,027
現金及び現金同等物 43,335	現金及び現金同等物 35,930

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 10,332</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 8,064</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 703</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 8,731</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 79</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 3.0~4.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5~7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p>(5) 過去勤務債務の処理年数</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額を費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	△ 10,332	年金資産	2,268	未積立退職給付債務	△ 8,064	未認識数理計算上の差異	37	未認識過去勤務債務	△ 703	退職給付引当金	△ 8,731	勤務費用	565	利息費用	193	期待運用収益	△ 79	数理計算上の差異の費用処理額	25	未認識過去勤務債務の費用処理額	△ 410	退職給付費用	293	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 10,361</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 8,382</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 293</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 8,161</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 74</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 同左</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 過去勤務債務の処理年数</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	退職給付債務	△ 10,361	年金資産	1,978	未積立退職給付債務	△ 8,382	未認識数理計算上の差異	514	未認識過去勤務債務	△ 293	退職給付引当金	△ 8,161	勤務費用	514	利息費用	189	期待運用収益	△ 74	数理計算上の差異の費用処理額	54	未認識過去勤務債務の費用処理額	△ 410	退職給付費用	274
退職給付債務	△ 10,332																																																
年金資産	2,268																																																
未積立退職給付債務	△ 8,064																																																
未認識数理計算上の差異	37																																																
未認識過去勤務債務	△ 703																																																
退職給付引当金	△ 8,731																																																
勤務費用	565																																																
利息費用	193																																																
期待運用収益	△ 79																																																
数理計算上の差異の費用処理額	25																																																
未認識過去勤務債務の費用処理額	△ 410																																																
退職給付費用	293																																																
退職給付債務	△ 10,361																																																
年金資産	1,978																																																
未積立退職給付債務	△ 8,382																																																
未認識数理計算上の差異	514																																																
未認識過去勤務債務	△ 293																																																
退職給付引当金	△ 8,161																																																
勤務費用	514																																																
利息費用	189																																																
期待運用収益	△ 74																																																
数理計算上の差異の費用処理額	54																																																
未認識過去勤務債務の費用処理額	△ 410																																																
退職給付費用	274																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,935	5,318	170,253	—	170,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118	118	(118)	—
計	164,935	5,437	170,372	(118)	170,253
営業費用	161,529	4,766	166,295	(121)	166,174
営業利益又は営業損失	3,406	670	4,076	2	4,079
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	97,518	8,751	106,270	33,907	140,177
減価償却費	455	110	565	—	565
資本的支出	560	112	672	—	672

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売および賃貸に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,937百万円であり、その主なものは、親会社および主要な連結子会社での余資運用資金(現金預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権等所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ジャパンギアコーポレーション・リミテッド	中華人民共和国香港	1香港ドル	建築資材輸出入・販売	—	兼任1人	建設資材仕入先	建設資材の購入	1	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 建設資材の購入における取引条件および取引条件の決定方針につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社取締役高松浩孝が議決権の100%を保有しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,774.77円	1,757.76円
1株当たり当期純利益金額	53.32円	63.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.32円	希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	87,642	85,165
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	20,889	19,400
(うち少数株主持分)	(百万円)	(20,889)	(19,400)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	66,752	65,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	37,611	37,414

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	(百万円) 2,027	2,397
普通株主に帰属しない金額	(百万円) —	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円) 2,027	2,397
普通株式の期中平均株式数	(千株) 38,026	37,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	(百万円) △ 0	—
(連結子会社が有する潜在 株式の調整に伴う持分比 率変動による調整額)	(百万円) (△ 0)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	連結子会社の青木あすなろ建設(株) が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 1,796千株 (新株予約権の数) (3,592個)

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示の省略)**

下記の事項に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

- ・ 連結貸借対照表、連結損益計算書
- ・ リース取引
- ・ 税効果会計
- ・ 有価証券
- ・ デリバティブ取引
- ・ ストック・オプション等

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	① 前事業年度 (平成19年3月31日現在)		② 当事業年度 (平成20年3月31日現在)		(②-①) 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
( 資 産 の 部 )			%		%	
I 流動資産						
現金預金		19,571		17,697		△ 1,874
受取手形		853		750		△ 102
完成工事未収入金		676		1,321		645
有価証券		20		20		0
販売用不動産		1,602		1,656		54
未成工事支出金		1,352		944		△ 408
材料貯蔵品		4		3		△ 1
短期貸付金		2		—		△ 2
前払費用		24		23		△ 1
繰延税金資産		417		340		△ 76
その他		459		78		△ 380
貸倒引当金		△ 0		△ 0		△ 0
流動資産合計		24,984	57.5	22,837	57.7	△ 2,147
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		1,979		1,943		△ 35
構築物		54		50		△ 4
機械装置		76		64		△ 12
車両運搬具		10		7		△ 3
工具器具・備品		39		30		△ 8
土地		4,390		4,390		—
有形固定資産計		6,551		6,486		△ 64
無形固定資産		36		35		△ 0
投資その他の資産						
投資有価証券		4,170		2,850		△ 1,320
関係会社株式		4,725		4,431		△ 293
関係会社長期貸付金		1,210		1,393		183
長期前払費用		1		3		2
繰延税金資産		155		834		679
再評価に係る繰延税金資産		664		—		△ 664
長期預金		800		500		△ 300
その他		183		183		0
貸倒引当金		△ 0		△ 0		△ 0
投資その他の資産計		11,909		10,196		△ 1,713
固定資産合計		18,496	42.5	16,718	42.3	△ 1,778
資産合計		43,481	100.0	39,555	100.0	△ 3,925

(単位：百万円)

科 目	① 前事業年度 (平成19年3月31日現在)		② 当事業年度 (平成20年3月31日現在)		(②-①) 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
( 負 債 の 部 )					
I 流動負債					
工事未払金	4,522		3,357		△ 1,165
未払金	65		82		17
未払法人税等	1,886		900		△ 986
未払費用	188		156		△ 31
未成工事受入金	2,291		1,711		△ 579
預り金	194		29		△ 165
賞与引当金	600		597		△ 2
完成工事補償引当金	63		29		△ 33
その他	168		127		△ 41
流動負債合計	9,981	23.0	6,993	17.7	△ 2,988
II 固定負債					
未払役員退職金	1,011		1,003		△ 8
退職給付引当金	635		678		42
再評価に係る繰延税金負債	—		54		54
その他	133		92		△ 40
固定負債合計	1,779	4.1	1,828	4.6	48
負債合計	11,761	27.1	8,822	22.3	△ 2,939
( 純 資 産 の 部 )					
I 株主資本					
資本金	5,000	11.5	5,000	12.6	—
資本剰余金					
資本準備金	272		272		—
資本剰余金合計	272	0.6	272	0.7	—
利益剰余金					
利益準備金	489		583		93
その他利益剰余金					
別途積立金	24,570		26,770		2,200
繰越利益剰余金	3,536		2,211		△ 1,325
利益剰余金合計	28,595	65.8	29,564	74.7	968
自己株式	△ 2,161	△ 5.0	△ 2,485	△ 6.2	△ 324
株主資本合計	31,706	72.9	32,351	81.8	644
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	980	2.2	68	0.2	△ 911
土地再評価差額金	△ 967	△ 2.2	△ 1,686	△ 4.3	△ 718
評価・換算差額等合計	12	0.0	△ 1,617	△ 4.1	△ 1,630
純資産合計	31,719	72.9	30,733	77.7	△ 985
負債純資産合計	43,481	100.0	39,555	100.0	△ 3,925

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	① 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		② 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		(②-①) 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 売上高					
完成工事高	32,819		31,143		△ 1,675
不動産事業等売上高	1,045		1,075		30
売上高計	33,864	100.0	32,218	100.0	△ 1,645
II 売上原価					
完成工事原価	26,186		24,720		△ 1,466
不動産事業等売上原価	779		876		96
売上原価計	26,966	79.6	25,596	79.4	△ 1,369
売上総利益					
完成工事総利益	6,632		6,423		△ 209
不動産事業等総利益	265		199		△ 66
売上総利益計	6,897	20.4	6,622	20.6	△ 275
III 販売費及び一般管理費	3,971	11.8	4,095	12.8	124
営業利益	2,926	8.6	2,526	7.8	△ 400
IV 営業外収益					
受取利息	19		35		15
受取配当金	837		826		△ 11
その他	30		20		△ 9
営業外収益計	887	2.6	882	2.7	△ 5
V 営業外費用					
支払利息	78		86		8
その他	9		0		△ 8
営業外費用計	87	0.2	87	0.2	△ 0
経常利益	3,726	11.0	3,321	10.3	△ 405
VI 特別利益					
関係会社株式売却益	1,361		—		△ 1,361
その他	27		4		△ 23
特別利益計	1,389	4.1	4	0.0	△ 1,385
VII 特別損失					
投資有価証券売却損	—		107		107
関係会社株式評価損	—		299		299
その他	2		7		4
特別損失計	2	0.0	414	1.3	411
税引前当期純利益	5,113	15.1	2,910	9.0	△ 2,202
法人税、住民税及び事業税	1,932	5.7	979	3.0	△ 953
法人税等調整額	△ 70	△ 0.2	23	0.1	94
当期純利益	3,252	9.6	1,907	5.9	△ 1,344

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	5,000	272	358	8	21,770	4,512	26,648	△ 392	31,527	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△ 962	△ 962		△ 962	
利益準備金の積立 (注)			97			△ 97	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				△ 8		8	—		—	
別途積立金の積立 (注)					2,800	△ 2,800	—		—	
剰余金の配当 (中間配当)						△ 342	△ 342		△ 342	
利益準備金の積立 (中間配当)			34			△ 34	—		—	
当期純利益						3,252	3,252		3,252	
自己株式の取得								△ 1,768	△ 1,768	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	131	△ 8	2,800	△ 975	1,947	△ 1,768	179	
平成19年3月31日残高	5,000	272	489	—	24,570	3,536	28,595	△ 2,161	31,706	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,533	△ 967	566	32,093
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 962
利益準備金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (中間配当)				△ 342
利益準備金の積立 (中間配当)				—
当期純利益				3,252
自己株式の取得				△ 1,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 553	—	△ 553	△ 553
事業年度中の変動額合計	△ 553	—	△ 553	△ 373
平成19年3月31日残高	980	△ 967	12	31,719

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	5,000	272	489	24,570	3,536	28,595	△ 2,161	31,706	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 601	△ 601		△ 601	
利益準備金の積立			60		△ 60	-		-	
別途積立金の積立				2,200	△ 2,200	-		-	
剰余金の配当(中間配当)					△ 337	△ 337		△ 337	
利益準備金の積立(中間配当)			33		△ 33	-		-	
当期純利益					1,907	1,907		1,907	
自己株式の取得							△ 324	△ 324	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	93	2,200	△ 1,325	968	△ 324	644	
平成20年3月31日残高	5,000	272	583	26,770	2,211	29,564	△ 2,485	32,351	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	980	△ 967	12	31,719
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 601
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当(中間配当)				△ 337
利益準備金の積立(中間配当)				-
当期純利益				1,907
自己株式の取得				△ 324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 911	△ 718	△ 1,630	△ 1,630
事業年度中の変動額合計	△ 911	△ 718	△ 1,630	△ 985
平成20年3月31日残高	68	△ 1,686	△ 1,617	30,733

## 注記事項

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	843.34円	821.43円
1株当たり当期純利益金額	85.52円	50.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,252	1,907
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,252	1,907
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,026	37,479